長年、韓国の生ごみ政策について研究してきた米国のニューヨーク市でも、2023年6月に「ゼロ・ウェイスト法」が可決され、それまで多くが埋め立てられていた生ごみや庭ごみなど有機ごみの分別収集プログラムが始まっています。23年9月に訪米すると、オレンジ色の生ごみのスマートコンポスト（写真1面下）が街のあちこちにありました。スマホにアプリを入れておけば、街のどこにコンポストがあるかわかります。扉の開閉もスマホでき、24時間利用可能です。中をのぞくと、食べ残しなどの生ごみが袋に入れられるなどして捨てられていましたが、ふたを閉めれば臭いは気になりませんでした。

日本の食品リサイクル率は、食品産業全体では約60％、家庭から出る生ごみのリサイクル率はわずか約7％と、資源としての活用がすすんでいません。

優先すべきは発生の抑制

どうしたら食品ロスを減らせるのでしょうか。環境配慮の原則として「3R（スリーアール：Reduce,Reuse,Recycle）」というものがあります。日本では焼却も大きな問題ですが、まずはリデュース（削減）、発生の抑制が一番です。それが、事業者にとっても家庭にとっても、最もお金とエネルギーの節約になります。次がリユース（再利用）で、余った食べ物を寄付するとか安く売るなどです。

三番目がリサイクルで、たとえば飲食店の食べ残しを家畜の餌にする、堆肥やバイオ燃料にするなどで、最後が「燃やす」なのです。

力関係で成り立つ商習慣

事業系から出る食品ロスの大きな原因となっているのが、業界内のヒエラルキー（上下関係）が生み出す商習慣です。

たとえばコンビニ業界の場合、本部が一番上にいて、加盟店は従うという図式です。コンビニ業界には、仕入れて売れ残った分の原価の8割以上を加盟店が負担するという、特殊な会計システムがあります。そのためスーパーでは当たり前の、割引率の高い値下げ販売が、コンビニではあまり行われていないのが現実です。

業界全体を見ると、売り手が強く作り手が弱い立場になっています。絶対にしてはならないのが欠品です。必要量を納品できなかった場合は、メーカーが不足分をお金で補償するという「欠品ペナルティー」があります。そのためメーカーは過剰に生産し、在庫を抱えることになりがちです。

見直したい賞味期限の運用

賞味期限に関わり「3分の1ルール」があります。製造から賞味期限までを3分の1ずつに分け、最初の3分の1の期間でメーカーは小売りに納品し、小売は次の3分の1で売り切らなければならないというものです。賞味期限までまだ期間があるのに、販売されずに廃棄されることがあります。

このことは、2012年に私がNHKに出演して指摘し、少しずつ改善してきたことですが、今年5月、公正取引委員会はこのルールについて、場合によっては独占禁止法違反のおそれがあると見解を示しました。13年経ってようやく社会が動きだしました。

事業者由来の食品ロスの中には、買い物の時、消費者が店の棚の奥から手を伸ばすため古い日付のものが残ってしまい、税金も使って廃棄するものもあります。これは事業者ではなく、消費者が改めなければならない問題です。

米国シリコンバレーのフードバンク「セカンドハーベスト」を取材する井出さん（右から3人目）

し買い物メモを作るなど買い物前が勝負です。

家庭で一番多いのが野菜のロスですが、野菜保存袋を使うと、裸で冷蔵庫に入れるより長持ちします。私自身は、野菜の皮などはベジブロスという野菜のだしにして、そのあと家庭用生ごみ処理機で乾燥させ、その後、コンポストにしています。2017年の6月ぐらいから生ごみの量を測っていますが、乾燥させると70％くらい減量でき、コバエや臭いの悩みもなくなり快適です。2000回ぐらい乾燥しコンポストに移動させ、累積約520㌔㌘の生ごみを減量できました。無理しても続かないので、身近なところから、さやかでも始めることが大切だと思います。

誰もが対等なフラットな社会になってほしいですね。政府、自治体、企業、消費者、NPO…立場の違う様ざまな人たちが対等な関係で知恵を出し合い、食品ロスの削減へ動き出せたら良いですね。

私たちができることは？

買い物は投票です。消費者ができることは、買い支えることです。未来に残したいと思う生産者、お店、商品を、買い物で応援することです。

家庭の食品ロスを減らすために消費者にできるのは「適量を購入して買い過ぎを防ぐ」こと、つまりリデュース（削減）です。買い物に行く前に、冷蔵庫の食品をチェック

コンポストで生ごみを減量

新婦人徳島支部環境部　福井紀久子

福井さん（右から2人目）宅のコンポストを囲んで。徳島支部環境部のみなさん

スーパーのフードバンクポストの前で

生ごみを減らすには、コンポストの「プランターdeキエーロ」がおすすめです。土の中にいるバクテリアが生ごみを分解するため、菌を別途投入する必要はありません。毎日、植物性の生ごみをプランターの土の中に埋めています。徳島市は、市指定のキエーロ購入に金額の2分の1（上限6000円）を補助しています。

徳島支部は、「ごみゼロフォーラム実行委員会」に加入し、ごみ減量を推進。市内のスーパー等にはフードバンクポストがあり、寄付された食材を福祉施設に届けてくれるので、活用しています。

女性ニュース　2025.11.22

9カ月連続賃金減

厚生労働省は、9月分の実質賃金が前年同月比1.4％減で9カ月連続マイナスとなったと発表（毎月勤労統計調査速報、6日）。賃金が消費者物価指数3.4％上昇に追いついていない状況が続いている。

N党・立花党首逮捕

9日、兵庫県警は1月自死の元県議竹内英明さんへの名誉棄損疑惑で「NHKから国民を守る党」党首の立花孝志容疑者を逮捕した。根拠のない発信で誹謗中傷、選挙結果も左右。

国が被災者支援を

9日、災害対策全国交流集会が石川県金沢市で開催された（全国災対連主催）。能登半島地震被災者共同支援センターの黒梅明事務局長は、支援制度が実情に合わず、高齢化が進む被災地で再建が進まない、国が支援に責任を持つよう強調した。

「同意ない転勤」廃止

11日、第一生命保険は2027年度から、内勤職を対象に同意のない転勤の廃止案を発表。大手保険で初。

男女トイレ数

国土交通省は駅などのトイレの便器数の男女比調査結果を明らかにし、鉄道駅で男性1に対し女性は0.63。「行列」への不満が多かった。

COP30開幕

10日、国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）がブラジルで開幕した（～21日）。2024年の世界平均気温の上昇は産業革命前比1.55度と初の1.5度超、日本も今夏6～8月平年比2.36度高く、災害多発。米国離脱で国際協調が急務。

停戦合意まもれ

10日、停戦合意発効以降1カ月でイスラエル軍がガザ民間人242人殺害したとパレスチナ当局が発表。合意順守、物資全面搬入を強く求めた。

新日本婦人の会中央本部
事務局員募集
☆条　件　会員であること　通勤可能な方
☆募集人員　若干名
履歴書、応募理由（800字程度）を郵送してください。書類選考後、詳細は連絡します。
〒112-0002東京都文京区小石川5-10-20　☎03-3814-9141

国会スポット

■首相、台湾有事発言の撤回拒否
高市首相は、7日の衆院予算委で台湾有事が集団的自衛権行使につながる「存立危機事態」に該当し得ると明言した件について、同委で10日、11日と連日野党からの撤回要求を拒否。田村智子議員（共産）が外交努力を主張するも、首相は長射程ミサイル配備を加速する考えを示し、GDP比3.5％への軍事費増額も否定しないなど、大軍拡路線が鮮明に。政権の深刻な外交リスクが浮き彫りに。

■労働時間短縮の要求を一蹴　13日の参院予算委。高市首相の労働規制緩和検討に対し、小池晃議員（共産）は「論外」と批判し、労働時間短縮を要求。首相は自身の睡眠不足（2～4時間）を示しつつ、「規制緩和の検討は悪くない」と批判の核心である長時間労働を避け、「賃上げ環境を整える」と主張をすり替えた。